

分野	福祉	施策	高齢福祉	
分野計画名称	せつつ高齢者ががやきプラン		行政経営戦略参照ページ	P79

施策の展開（大項目）	1介護予防と健康づくり					
KPI（指標）	要介護認定率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加抑制	18.4%	18.5%	18.6%（速報値）		21.0%以下
KPI（指標）	「生きがいがある」と回答した高齢者の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	50.9%	—	—		55.0%
KPI（指標）	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	46.4%（令和2年度）	46.4%	45.3%		50.0%

中項目	1自立支援、介護予防・重度化防止の推進		分野計画参照ページ	P42
関連する主な事業	令和3年度の取組実績		分析・考察	
地域リハビリテーション活動支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターのリハビリ専門職を下記のとおり派遣し、リハビリや体操に関する指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■委託型つどい場：137回（前年度比-8回） ■街かどデイハウス8回（前年度比-8回） ■カフェ型つどい場：1回（前年度比+1回） ■リハサロン：74回（前年度比+28回） ・新型コロナウイルス感染症の影響によるつどい場やリハサロンの活動停止期間中に、各参加者のうち、フレイルが危惧される方の自宅訪問（約10件/月）、電話（約15件/月）による自宅でできる運動の指導や助言を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ専門職の派遣については任意であるものの、カフェ型つどい場の運営団体からの依頼が少なく、要因として指導内容が運営団体のニーズに合致していないケースもあるため、ニーズを整理したうえで、指導内容を精査していく。 ・周知については、チラシ配布に合わせて、運営団体のニーズを徹取できるような内容の工夫を検討する。 	

<p>介護予防普及啓発事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・はつらつ元気でまっせ講座の実施は0回（前年度比-2回）であった。 ・脳トレ体操普及サポーター養成講座を開催し、25人（前年度比-5人）のサポーターを養成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1団体から実施の希望があった、はつらつ元気でまっせ講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となったが、令和4年度から生涯学習課取りよめとの「まいどおきに出前講座」に盛り込み、実施回数の増加につなげる。 ・脳トレ体操普及サポーターは、引き続き、講座の開催を通じてサポーターを養成し、地域で介護予防に取り組む方の増加につなげる。
<p>介護予防・生活支援サービス事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターにおいて、3か月または6か月の短期集中リハビリテーションを行う「元気リハビリ教室」を実施し、利用者実人数は56人（前年度比+16人）であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者実人数は、高齢介護課、地域包括支援センター及び保健センターによる「介護予防会議」において、個別連絡・個別案内等対象者を抽出、地域包括支援センターによる案内を強化したことにより増加したと考えられる。 ・元気リハビリ教室を案内するケアマネジャーが限定されている傾向にあるため、「介護予防会議」を通じて確認できた効果に基づく「元気リハビリ教室」の必要性を市内全ケアマネジャーに周知する。

中項目	2生きがいがづくりや社会参加の支援		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		P46
<p>老人福祉センター事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・231日開館し、入館者は延べ6,018人（前年度比-665人）であった。 ・せつつ桜苑及びふれあいの里で、いきいきカレッジとして計30コマの講義を実施し、受講者数は次のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> ■せつつ桜苑：延べ419人（前年度比-45人） <ul style="list-style-type: none"> うち、新規受講者：90人（前年度比-30人） ■ふれあいの里：延べ308人（前年度比-44人） <ul style="list-style-type: none"> うち、新規受講者：150人（前年度比+75人） ・受講要領の配架場所を2会場と市役所に限らず、公民館やコミュニティプラザ等の公共施設にも拡大した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきカレッジの一般教養科目として実施したスマートフォン講座が好評であったことに加え、「より詳しく学びたい」というニーズに対応するため、令和4年度の専門科目として新たなコースを設置する。また、老人福祉センターの自主事業においても講座を実施し、高齢者のデジタルデバイドの解消につなげる。 	
<p>地域介護予防活動支援事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○委託型つどい場・街かどデイハウス <ul style="list-style-type: none"> ・全9か所（前年度比+1か所）で介護予防に関する活動を行い、延べ4,081人（前年度比+266人）が参加した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による活動中止期間において、各運営団体が延べ1,723人（前年度比+732人）の利用者に電話や訪問等を通じて近況確認を行うとともに、フレイル予防体操の周知等を実施した。 ○カフェ型つどい場 <ul style="list-style-type: none"> ・市立集会所でカフェ型つどい場を運営している20団体（前年度比±0団体）に集会所使用料等を補助し、延べ2,823人（前年度比-67人）が参加した。 ○健康づくりグループ <ul style="list-style-type: none"> ・全51グループ（前年度比-6グループ）のうち、一部のグループで新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体操やヨガ等の活動を再開した。秋の発表会は開催できなかったが、勉強会を開催し、延べ67人の参加があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託型つどい場・街かどデイハウス <ul style="list-style-type: none"> ・公民館へのチラシの配架等、幅広く周知していくとともに、引き続き、感染症対策を講じながら高齢者が安心して集える場を提供していく。 ○カフェ型つどい場 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象場所をコミュニティプラザや別府コミュニティセンター、正雀市民ルーム等にも拡充するなど、より身近に通える場の整備について検討していく必要がある。 ○健康づくりグループ <ul style="list-style-type: none"> ・グループ数減少の要因に新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした活動停止から、そのまま解散につながる事が考えられるため、コロナ禍でも活動しているグループの感染症対策の共有や新規参加者の受け入れを行うグループのPRを検討していく必要がある。 	

<p>介護予防普及啓発事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が3か月間の就労を通じて健康づくりや生きがいづくりを行う「健康・生きがい就労トライアル」について下記のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■市内全ての通所系介護事業所及び入所系介護事業者に参加者の受け入れについて案内し、新たに2者が受け入れを開始した。(計2者) ■説明会を開催し、10人(前年度比-1人)が参加し、うち9人(前年度比+7人)の就労につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に興味を示すものの、受入効果が不透明であることを理由に参加を見送る事業所もあったため、実績のある事業所への聞き取り等を行い、受入効果の周知を進める。 ・高齢者のニーズに可能な限り応えられるよう病院や障害者施設等にも案内するなど、受入事業者の充実をさせる必要がある。
<p>家族介護支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老人介護者(家族)の会に補助を行い、高齢者や支援者の交流カフェである「楽々カフェ」を5回開催し、延べ128人(前年度比+104人)が参加した。 ・「楽々カフェ」について、高齢者のための福祉サービス冊子や「認知症の人やその家族を支える地域資源」に掲載し、周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽々カフェについて、通常時は月1回の開催であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止期間があった。 ・年度末時点では感染対策を講じて再開しており、引き続き、高齢者や支援者の交流ができるよう、活動支援と周知を行う。
<p>老人クラブ活動事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、総会、スカイクロス大会、カーリンコン大会、会長研修会等、老人クラブ連合会主催のイベントの大部分は中止となった。 ・事務局として地域市民活動に従事している老人クラブ連合会役員との密な連携のもと、下記のとおり、団体運営の補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■役員会における重要案件の協議や、屋外でのスポーツ大会等については、感染症対策を講じながら、徐々に活動を再開した。 ■春と秋にグラウンドゴルフ大会を開催し、春は108人(前年度比-45人)、秋は79人(前年度比-49人)が参加した。 ■地域ごとの単位クラブでは、参加人数を制限しながら、健康増進につながる体操等を行った。 ■部会活動を除く、書類作成と書類管理、連絡調整を担った。 ・会員数2,225人(前年度比-161人)、51クラブ(前年度比-1クラブ)と減少傾向にあり、今後の運営等が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、感染症対策を講じながら老人クラブ活動が行えるよう、事務局としてサポートするとともに、必要に応じた情報提供を行う。 ・新規会員を確保するため、魅力ある老人クラブ活動を創設していくことと、周知啓発・広報活動が求められる。事務局として、他市状況等の調査・情報提供など協力しながら検討していく。
<p>シルバー人材センター事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業人員は、延べ88,139人(前年度比+75人)、うち労働者派遣事業に携わった会員は延べ8,552人(前年度比+1,054人)であった。 ・「健康・生きがい就労トライアル」の説明会の際に、シルバー人材センターのPRブースを設けた。 ・介護予防・生活支援サービス事業で実施する訪問型サービスAについて、シルバー人材センター、地域包括支援センター、市の三者意見交換会を実施し、利用にあたっての疑問や課題等を共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、パンフレットの配架や関係事業でのPRの機会を通じて、会員確保に向けた支援を行う。 ・訪問型サービスAについて、シルバー人材センターの円滑な利用につながるよう、利用条件や人材確保等について、関係者間で引き続き協議調整が必要である。

せつつ生涯学習大学事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・せつつ生涯学習大学を全13回開催し、5人（前年度比-2人）が受講するとともに、単発で計17人（前年度比+13人）が受講した。 ・せつつ生涯学習大学院を全3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者が例年より減少したが、引き続き、生涯学習リーダーやコーディネーターの養成、学習の機会の提供に向け、生涯学習大学を開催する。
市民ニュースポーツのつどい事業 文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員会を中心に、ニュースポーツのつどいとしてゲートゴルフ大会、スティックリング大会を実施し、計120人（前年度比+10人）が参加した。 ・ポッチャ、スリータッチビーチボール、スティックリングなどの体験会を実施し、計63人（前年度はすべて中止）が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を講じることで多くの事業を実施することができた。 ・引き続き、感染症対策を講じながら、高齢者も参加しやすいスポーツ活動の機会を提供していく。

中項目	3健康づくり・疾病予防の充実		分野計画参照ページ	P50
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績	分析・考察		
健康せつつ21推進事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の健康づくり推進月間に合わせて、健康づくりに関連する動画を3本（LDLコレステロール、オーラルフレイル、睡眠）配信し、視聴回数は延べ4,473回であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴後のアンケートについて、435人に回答いただき、「病院の先生や管理栄養士さんなど専門家のお話が聞けて良かった、もっと色々な動画を見たい」や「動画はわかりやすく理解できた」等の回答が多かったため、引き続き、動画配信等コロナ禍でも可能な啓発を実施する。 		
特定健康診査等事業 国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診者数は3,676人（前年度比+522人）で、受診率は28%（前年度比+4.6%）であった。 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> ■保健センターでの集団健診 2,197人（前年度比+242人） ■医療機関での個別健診 1,076人（前年度比-26人） ■新鳥飼公民館での出張集団健診 149人 ■別府コミュニティセンターでの出張集団健診 115人 ■その他（職場健診データ提供・人間ドック）139人（前年度比+42人） ・特定保健指導については、対象者452人の内、232人（51.3%）に電話や面談等で指導した。（動機付支援164人・積極的支援68人） <p>※各数値は速報値（確定時期：11月）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率は、前年度比では増加しているが、新型コロナウイルス感染症蔓延前と比較すると減少しているため、受診率向上につながる取組等を検討していく必要がある。 ・出張集団健診は、一定のニーズがあるため、引き続き実施する方向で検討する。 ・特定保健指導の実施率は府内トップクラス（令和2年度法定報告：2位）であり、要因は面談（プレ指導）の実施等と考えられるため、引き続き実施率向上に向けた取組を進める。 		

分野	福祉	施策	高齢福祉	
分野計画名称	せつつ高齢者ががやきプラン		行政経営戦略参照ページ	P79

施策の展開（大項目）	2在宅生活・日常生活の支援					
KPI（指標）	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだ」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	46.4%（令和2年度）	46.4%	45.3%		

中項目	1ひとり暮らし高齢者等への支援		分野計画参照ページ	P52
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
ひとり暮らし高齢者等安全対策事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な疾病等のため緊急事態が生じるおそれのある高齢者に対し、次のとおり緊急通報装置を貸与した。 <ul style="list-style-type: none"> ■令和3年度末利用者数：109人（前年度比 -7人） ■通報件数：年234回（前年度比 -48回） ・ひとり暮らし高齢者登録者1,263人（前年度比-50人）及び高齢者のみ世帯12人（前年度比 -2人）の計1,275人に対し、1人当たり平均5～6回（全6,957回：前年度比+120回）自宅を訪問した。 ・75歳到達者全935人（前年度比 +271人）の自宅を訪問し、高齢福祉サービスの情報提供を行うとともに、緊急連絡先を把握した。 ・ひとり暮らし高齢者に次のとおり乳酸菌飲料を配達し、安否確認を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■利用者数：月平均102人（前年度比 -17人） ■年間配布数：4,952本（前年度比 -1,056本） 		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置は、固定電話回線での利用が現行制度の必須条件となるが、固定電話を所有しない高齢者が増加しており、携帯電話型の導入等、対象拡充を検討していく必要がある。 ・週1回以上の見守りを行っているひとり暮らし高齢者で、愛の一声訪問事業（乳酸菌飲料の配布）を利用している方もいるため、週1回の見守りがなく安否確認の必要性が高い方に利用いただけるよう、対象者を精査するとともに、引き続き、ライフサポーターを通じて事業を周知する。 	
ごみ収集処理事業（ふれあい収集事業） 環境業務課	<ul style="list-style-type: none"> ・面談や収集時の感染症対策を徹底した上で、ふれあい収集を実施した。 ・新規申請件数は37件（前年度比+3件）で、利用件数が115件となった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢化の進行に伴い増加することが想定されることから、広域化においても確実な体制で実施ができるよう、収集体制を検討していく。 	
一般事務事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉部や次世代育成部等で構成する安否確認ネットワーク会議を開催し、各部署の対応状況や安否確認発生件数の年代別の傾向等について情報を共有した。 <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者安否確認件数（令和2年度）：19件（前年度比+1件） ※令和3年度の安否確認実施件数については、令和4年度に集計 		<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や高齢化の進行に伴い、特に高齢者において安否確認件数や死亡件数が増加傾向にある。 ・安否確認だけでなく、必要に応じて各セクションの相談機関につなげていく必要がある。 	

中項目	2生活支援サービスの充実		分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察		
<p>高齢者日常生活支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者や心身機能の低下等により、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者に、電磁調理器を6台、布団乾燥機を13台給付した。 ・福祉電話の貸与は、年度当初時点が11件、年度末時点が10件であった。 ・外出が困難な高齢者の通院等に係る移送サービスを406人が利用し、延べ利用回数は1,200回（前年度比+43回）であった。 ・移送サービスについて、座位の保てない方への対応を検討した。 ・訪問理美容サービス出張費を22人（延べ22件）に助成した。 ・日常生活支援ショートステイを延べ264人（延べ392日）が利用した。ナイトケアの申請は0件であった。 ・高齢者世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> ■支給件数：延べ262件（前年度比-4件） ■助成額：29,440,500円（前年度比+241,800円） ・広報せつつ5月号で当該家賃助成について周知し、5月に10件の新規申請を受け付けた。 ・居住支援法人や民間賃貸住宅事業者等で構成する居住支援協議会の設置に向け、事務局（居住支援法人桃林会）支援として関係機関との連携調整や勉強会及び設立総会の開催支援を行い、3月の設置に至った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広報紙等でサービスについて周知し、必要な方へ日常生活用具の給付や訪問理美容サービス出張費の助成、日常生活支援ショートステイ等を実施する。 ・車椅子への移乗困難及びケガや疾患による寝たままの体勢での移動可能なストレッチャー（寝台車）に対応する移送サービスについて、ボランティアセンター登録団体「ピンチヒッター」による移送サービスを周知するとともに、民間サービス等の情報を収集し、必要に応じた案内を可能にする必要がある。 		
<p>地域自立生活支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食事づくりが困難な高齢者延べ1,036人（前年度比+11人）に対してバランスのとれた食事を配達（延べ14,324食）するとともに、栄養状態に問題がある場合の栄養士による栄養指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の食事支援だけでなく、安否確認の目的から引き続き実施していく。 		

中項目	3介護予防・日常生活支援総合事業の推進		分野計画参照ページ	P57
関連する主な事業	令和3年度の取組実績		分析・考察	
<p>介護予防・生活支援サービス事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・身体介助を含まない生活援助を行う訪問型サービスAの利用者実人数は7人（前年度比+3人）で、うち新規利用は4人であった。 ・保健センターにおいて、3か月または6か月の短期集中リハビリテーションを行う「元氣リハビリ教室」を実施し、利用者実人数は56人（前年度比+16人）であった。 ・訪問型サービスAや元氣リハビリ教室の利用促進に向け、次のとおり取組を実施した <ul style="list-style-type: none"> ■訪問型サービスA及び元氣リハビリ教室共通 介護認定結果の通知に案内チラシを同封した。 ■訪問型サービスA 従前相当の訪問型サービスとの併用を認めるよう、利用条件を見直した。また、市と地域包括支援センターと訪問型サービスA実施団体の3者協議を実施し、事業所指定による訪問型サービスAの実施を可能とした。 ■元氣リハビリ教室 地域包括支援センター及び保健センターと連携し、月に1回「介護予防会議」を開催し、今後の介護予防の利用促進方法等について議論するとともに、元氣リハビリ教室利用を促す対象者をスクリーニングした。 ・令和4年度から、住民団体のボランティアが要支援者等の外出にあたり、車両での支援を行う「訪問型サービスD（元氣はつらつおでかけサポート）」の開始を決定した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業を担う介護事業所の中には、介護人材確保のために訪問型サービスAの実施を希望する事業所がある可能性もあるため、市内の訪問介護事業所に事業所指定による訪問型サービスAの開始を案内し、参入の意向を確認する。 ・「訪問型サービスD（元氣はつらつおでかけサポート）」に係るチラシ作成、広報掲載、ケアマネジャーを対象とした説明会等を通じた周知により、支援を必要とする方の利用を促進する。 	
<p>地域介護予防活動支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○委託型つどい場・街かどデイハウス <ul style="list-style-type: none"> ・全9か所（前年度比+1か所）で介護予防に関する活動を行い、延べ4,081人（前年度比+266人）が参加した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による活動中止期間において、各運営団体が延べ1,723人（前年度比+732人）の利用者に電話や訪問等を通じて近況確認を行うとともに、フレイル予防体操の周知等を実施した。 ○カフェ型つどい場 <ul style="list-style-type: none"> ・市立集会所でカフェ型つどい場を運営している20団体（前年度比±0団体）に集会所使用料等を補助し、延べ2,823人（前年度比-67人）が参加した。 ○健康づくりグループ <ul style="list-style-type: none"> ・全51グループ（前年度比-6グループ）のうち、一部のグループで新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体操やヨガ等の活動を再開した。秋の発表会は開催できなかったが、勉強会を開催し、延べ67人の参加があった。 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託型つどい場・街かどデイハウス <ul style="list-style-type: none"> ・公民館へのチラシの配架等、幅広く周知していくとともに、引き続き、感染症対策を講じながら高齢者が安心して集える場を提供していく。 ○カフェ型つどい場 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象場所をコミュニティプラザや別府コミュニティセンター、正雀市民ルーム等にも拡充するなど、より身近に通える場の整備について検討していく必要がある。 ○健康づくりグループ <ul style="list-style-type: none"> ・グループ数減少の要因に新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした活動停止から、そのまま解散につながることを考えられるため、コロナ禍でも活動しているグループの感染症対策の共有や新規参加者の受け入れを行うグループのPRを検討していく必要がある。 	

<p>地域リハビリテーション活動支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターのリハビリ専門職を下記のとおり派遣し、リハビリや体操に関する指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■委託型つどい場：137回（前年度比-8回） ■街かどデイハウス8回（前年度比-8回） ■カフェ型つどい場：1回（前年度比+1回） ■リハサロン：74回（前年度比+28回） ・新型コロナウイルス感染症の影響によるつどい場やリハサロンの活動停止期間中に、各参加者のうち、フレイルが危惧される方の自宅訪問（約10件/月）、電話（約15件/月）による自宅でできる運動の指導や助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ専門職の派遣については任意であるものの、カフェ型つどい場の運営団体からの依頼が少なく、要因として指導内容が運営団体のニーズに合致していないケースもあるため、ニーズを整理したうえで、指導内容を精査していく。 ・周知については、チラシ配布に合わせて、運営団体のニーズを徴取できるような内容の工夫を検討する。
------------------------------------	---	---

中項目	4家族介護者への支援		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績	分析・考察	
<p>家族介護支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護用品給付券（紙おむつ券）を、657人（前年度比+50人）に交付し、5,211枚（15,633,000円）の使用があった。 ・支給要件について、国の指針として所得状況や要介護度等による一定の基準が示されたことに伴い、近隣他市の状況等も踏まえた検討を行い、令和4年度から低所得で排泄時において介護が必要となる人を対象とする見直しを決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からの新たな支給要件について、事前に改正点を伝えた上で申請を受け付ける等、正確な情報を周知する必要がある。 	
<p>包括的支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおいて、対応した新規相談960件（前年度比+79件）のうち、家族・親族からの介護に関する相談は409件であり、相談方法は、電話が71%、窓口への来所が28%、その他が1%であった。 ・摂津地区人権推進企業連絡会に、介護離職防止に関するチラシを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護に関する相談を受ける際に困り事を丁寧に聞き取り、本人や家族にとって本当に必要なサービスにつなげるほか、介護者が孤立しないよう、関係性の構築に努める。 ・相談方法について、電話や窓口への来所だけでなく、オンラインによる手法を検討する。 ・介護離職防止に向け、地域包括支援センターをはじめとした相談窓口や介護保険制度等の支援制度を周知していく必要がある。 	

中項目	5高齢者の権利擁護の浸透	分野計画参照ページ	P59
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
高齢者権利擁護事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待の疑いについて、養護者によるものは、42件（前年度比 +8件）、施設従事者によるものは、3件（前年度比 -1件）通報があった。養護者によるものは、本人や関係機関から聞き取りや対応の検討を、施設従事者によるものは、施設への聞き取り調査を実施した。 ・施設従事者を対象に高齢者虐待についてのオンライン研修を実施し、16事業所（16人）が参加した。 ・11月の虐待防止月間に、市役所で高齢者虐待防止を啓発するパネル展を実施するとともに、パンフレットを配布した。 ・成年後見制度の市長申立4件に対応するとともに、11月の虐待防止月間にパンフレットを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設従事者対象の研修について、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえた実施形式を検討のうえ、実施する。 ・養護者の精神疾患や経済的困窮に起因する虐待事案やDV事案など、高齢者への介護・福祉サービスによる支援に留まらない事案について、引き続き、コミュニティソーシャルワーカーを含む関係機関と連携して対応していく必要がある。 ・パネル展示やパンフレットの配布を通じて引き続き高齢者虐待防止を啓発していく。 ・必要な方が適切に成年後見制度を利用できるよう、令和4年度に講座を開催するとともに、パンフレットを作成し、制度の利用促進につなげていく。 	
消費生活相談ルーム事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・還付金詐欺など消費者被害の未然防止に関する出前講座を1回（前年度比+1回）実施し、20人が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を40件（前年度比+5件）貸与した。 ・消費生活相談窓口で防犯シールセット等の啓発グッズを配布した。 ・トラブル事例や自動通話録音装置の貸出について記載したチラシ「消費生活相談ルーム便り」を3回作成し、関係各課を通じて高齢者等へ配布した。 ・高齢者、認知症により判断力が不十分となった方、障がいのある方の見守り体制強化のため、令和4年度に設置する「消費者安全確保地域協議会」の準備会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、対面で消費者被害に関する啓発を実施する機会が減少しているため、新たに設置した「消費者安全確保地域協議会」において、高齢者等の配慮を要する消費者に向けた効果的な情報発信を検討していく必要がある。 	

中項目	6災害や感染症対策に係る体制整備	分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
災害時要援護者支援事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者名簿の受取協定に関して、関心を示していただいた自治会へ個別説明を行ったが、解散となった自治会もあり、地域支援組織は58組織に減少した。（前年度比-2件） ・市内の福祉避難所や関係各課と連携し、福祉避難所の開設・運営に関するマニュアルを作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、災害時要援護者支援に関する覚書を締結する地域支援組織は自治会のみとなっているため、民生委員を地域支援組織に加えるなど、多角的な運用を検討していく必要がある。 	

分野	福祉	施策	高齢福祉
分野計画名称	せつつ高齢者ががやきプラン		行政経営戦略 参照ページ P79

施策の展開（大項目）	3地域包括ケア体制の整備					
KPI （指標）	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだ」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	46.4%(令和2年度)	46.4%	45.3%		50.0%

中項目	1地域包括支援センターの充実		分野計画参照ページ	P63
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
包括的支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおいて、対応した新規相談960件（前年度比+79件）に対応するとともに、介護予防ケアプランを12,168件（前年度比+399件）作成した。 ・地域包括支援センター運営協議会において、運営評価のほか、委員からの意見等を踏まえて課題整理を行った。 ・11月に新たな相談窓口として、新鳥飼公民館内に地域包括支援センター鳥飼分室を開設した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、同居する親族に関する相談があわせて行われる等、相談内容が複雑多様化している。 ・相談業務や関係機関との連絡対応等の増加から地域包括支援センターでの業務が複雑化しており、実施業務の内容について、改めて整理が必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、相談受付や会議でのICT等の活用を検討する。 ・認定調査やライフサポーターによる75歳訪問等を通じて、地域包括支援センターのパンフレットを配付し、地域包括支援センター（鳥飼分室）の利用促進につなげる。 	

中項目	2地域ケア会議の推進とあり方の検討		分野計画参照ページ	P64
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
包括的支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが主催となる地域ケア会議について、対面形式による個別ケース会議を4回、書面形式による中学校区全体会議を各校区1回開催した。 ・地域ケア会議や生活支援体制整備事業で実施する暮らしの応援協議会について、出席者や役割の整理を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の中学校区全体会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により3年間対面で実施が出来ておらず、地域住民や専門職の情報共有が不足することが懸念されるため、令和4年度はWeb等も併用しながら対面での実施を検討する。 ・暮らしの応援協議会等の会議について、各会議に求められる機能などを整理したうえで、会議のあり方等、見直しの方向性について、関係機関等とも調整しながら検討を進める必要がある。 	

中項目	3在宅医療・介護連携の推進	分野計画参照ページ	P65
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
在宅医療・介護連携推進事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施した摂津市薬剤師会加盟薬局を対象とした介護関係者との連携に関するアンケートの結果を薬局にフィードバックするとともに、居宅介護支援事業所へ情報を提供した。 市内の居宅介護支援事業所を対象とした薬局との連携に関するアンケートの結果を居宅介護支援事業所にフィードバックした。 在宅医療・介護連携支援コーディネーターが中心となって実施している「医療介護連携支援研究会」は、令和2年4月以降中止となっていたが、令和3年9月からWeb形式で再開した。 「多職種連携研修会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ケアマネ情報シール等のツールの普及等により医療機関と介護事業者の連携を強化し、ツールの活用状況の確認や各職種の抱える業務上の課題の把握や課題の解消に取り組み、市民の支援につなげていく必要がある。 居宅介護支援事業所を対象とした薬局との連携に関するアンケート調査結果から、市の取組についての周知が不十分であることが分かったため、指定時研修や連絡会等の機会を捉えた周知が必要である。 研究会や研修会は、知識の共有、連携強化のため重要であり、感染症の状況にも対応した方式で引き続き実施する。 人生の最終段階における医療やケアについて、事前に本人、家族、医療・介護関係者間で共有する「人生会議」の普及に向けて、冊子等を作成する。 	
生活支援体制整備事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> Web上で医療機関・介護事業者・介護予防の活動が閲覧できる「せつつ医療・介護つながりネット」を運用した。 <ul style="list-style-type: none"> ■市民向けサイトアクセス件数：1,794件／月（前年比+79件／月） ■関係者向けサイトアクセス件数：1,727件／月（前年比-92件／月） ■関係者向けサイト登録率：58.3%（前年比-1.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けサイトのアクセス件数が伸び悩んでいるため、高齢福祉サービスに関するお知らせや高齢者を対象としたイベント情報を定期的に掲載する等、アクセス件数を増加に向けた対応を行っていく。 関係者向けサイトのアクセス件数が減少しており、可能な範囲で市が実施する医療関係者・介護関係者向けの動画の掲載するなど、関係者向けのお知らせを充実させる。 未登録の関係者に再度関係者向けサイトの案内により登録を促す。 	

中項目	4生活支援体制整備の推進	分野計画参照ページ	P69
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
生活支援体制整備事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の話し合いの場として「暮らしの応援協議会」を1回開催した。 高齢者が参加できる趣味の会や体操グループ等の情報を取りまとめた「高齢者のための地域活動マップ【中学校区編】」の内容を更新した。 地域住民同士の支え合いを促すため、市営三島団地をモデル地域とし、社会福祉協議会の第2層生活支援コーディネーターが中心となる生活支援有償ボランティア「よりそいクラブ」で住民ボランティアによる屋内掃除などの取組を試行的に開始した。 令和4年度から、住民団体のボランティアが要支援者等の外出にあたって車両での支援を行う「訪問型サービスD（元気はつらつおでかけサポート）」を開始することを決定した。 Web上で医療機関・介護事業者・介護予防の活動が閲覧できる「せつつ医療・介護つながりネット」を運用した。 <ul style="list-style-type: none"> ■市民向けサイトアクセス件数：1,794件／月（前年比+79件／月） ■関係者向けサイトアクセス件数：1,727件／月（前年比-92件／月） ■関係者向けサイト登録率：58.3%（前年比-1.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者のための地域活動マップ【中学校区編】」については、公共施設へ配架するとともに、薬局等の関係機関へ周知し、地域活動活性化につなげる。 生活支援有償ボランティア「よりそいクラブ」の取組については、5か月間で8回の依頼があり、ニーズがあるため、ボランティアの養成状況も踏まえながら、実施地域を拡大する必要がある。 市民向けサイトのアクセス件数が伸び悩んでいるため、高齢福祉サービスに関するお知らせや高齢者を対象としたイベント情報を定期的に掲載する等、アクセス件数を増加に向けた対応を行っていく。 関係者向けサイトのアクセス件数が減少しており、可能な範囲で市が実施する医療関係者・介護関係者向けの動画の掲載するなど、関係者向けのお知らせを充実させる。 未登録の関係者に再度関係者向けサイトの案内により登録を促す。 	

<p>社会福祉協議会補助事業 保健福祉課</p>	<p>・社会福祉協議会が行う小地域ネットワーク事業やコミュニティソーシャルワーカー事業に対して補助金を交付し、校区等福祉委員会によるサロン活動や、コミュニティソーシャルワーカーによる相談業務が実施された。</p>	<p>・校区等福祉委員会が開催するサロンについては、参加者に高齢者が多く、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、多数の活動を中止せざるを得なかった。 ・コミュニティソーシャルワーカーの相談業務については、5080問題や引きこもり等、対応に時間がかかったり、解決が困難なケースも多く、相談内容が複雑化している傾向もあり、事例分析や、コミュニティソーシャルワーカー事業の拡充についても、検討していく必要がある。 ・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議等を通じて、各種事業における課題や方向性を共有する必要がある。</p>
------------------------------	--	---

中項目	5住まいに関する支援		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績	分析・考察	
<p>高齢者日常生活支援事業 高齢介護課</p>	<p>・高齢者世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を助成した。 ■支給件数：延べ262件（前年度比－4件） ■助成額：29,440,500円（前年度比＋241,800円） ・広報せつ5月号で当該家賃助成について周知し、5月に10件の新規申請を受け付けた。 ・居住支援法人や民間賃貸住宅事業者等で構成する居住支援協議会の設置に向け、事務局（居住支援法人桃林会）支援として関係機関との連携調整や勉強会及び設立総会の開催支援を行い、3月の設置に至った。</p>	<p>・引き続き、高齢者の福祉サービスに関するパンフレットや広報紙で家賃助成制度を周知する。 ・高齢者の住宅確保要配慮者が、円滑に住まいを確保できるよう居住支援協議会事務局の支援として、会議運営に係る人的支援や情報提供等を行う。</p>	
<p>介護サービス相談員派遣事業 高齢介護課</p>	<p>・介護相談員を4人（男性1人・女性3人）確保し、計9人で次のとおり取組を実施した。 ■4月から12月の間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設訪問を中止した。 ■1月に一部事業所へオンラインで相談員を派遣した。 ■2月から一部事業所で訪問を再開するとともに、相談員による事例検討研修を開催した。</p>	<p>・介護相談員は依然として女性が多く、介護サービスの男性利用者の中には同性の相談員との対話を希望する場合があるため、男性相談員の増加が必要であり、老人クラブ等各種団体を通じ、より確保に努める。 ・オンラインでの相談員の派遣については、コロナ禍でも利用者との対話できた、という一方で、接続等の対応で事業所に負担がかかること等の課題もあった。 ・相談員による事例検討研修については、グループワークを通じて相談員間での意見交換や、スキルの共有を図ることができた。 ・介護保険外施設の給付適正化及び虐待の防止等のため、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅への派遣調整を行う必要がある。</p>	
<p>介護給付適正化事業 高齢介護課</p>	<p>・住宅改修の給付について、理学療法士等の専門職を全件（286件 前年度比－38件）派遣し、利用者の身体状況に応じた適正な改修につなげた。</p>	<p>・引き続き、全件の専門職派遣を行う。</p>	

分野	福祉	施策	高齢福祉	
分野計画名称	せつつ高齢者ががやきプラン		行政経営戦略 参照ページ	P79

施策の展開（大項目）	4認知症施策の充実					
KPI （指標）	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだ」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	46.4%(令和2年度)	46.4%	45.3%		

中項目	1認知症の人との共生		分野計画参照ページ	P74
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
認知症サポーター等養成事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■定期開催2回（前年度比-1回）受講者15人（前年度比-5人） ■出前講座4回（前年度比-2回）受講者72人（前年度比-20人） 大阪府のキャラバンメイト養成講座に4人が受講した。（前年度比+2人） 認知症サポーターとして、計91人（前年度比-23人）、計3,902人を養成した。 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により出前講座の依頼が例年より少なく、受講者数も伸び悩んでいるため、定期講座（年4回）や公共施設でのチラシ配架、高齢者向け福祉サービス案内冊子を通じた出前講座の周知により、受講者数の増加につなげる。 認知症サポーター養成講座受講者による認知症の人や家族への支援活動につなげるため、「チームオレンジ」の全市町村設置という国の方針も踏まえ、本市における「チームオレンジ」の設置について、市内で活動する認知症カフェ等の団体と連携等、協議していく必要がある。 	
認知症総合支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護等の支援ネットワーク構築や相談支援等、地域の実態に応じた認知症施策の推進を行う認知症地域支援推進員1人を配置した。 介護施設担当者、大学教授、認知症カフェ運営団体代表者等で構成する認知症支援プロジェクト会議を8回開催し、「ひとり歩き（徘徊）声かけ模擬訓練」を企画した。 味生小学校区において、「認知症支援プロジェクトチーム」による「ひとり歩き（徘徊）声かけ模擬訓練」を実施し、18人が参加した。 社会福祉協議会発行の「せつつ社協ニュース」に、認知症支援に関する記事を掲載した。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ひとり歩き（徘徊）声かけ模擬訓練の実施校区拡大に向け、地域主体で継続的な取組ができるよう、マニュアル整備やコロナ禍における開催方法の検討が必要である。 	

中項目	2認知症の予防・早期対応	分野計画参照ページ	P76
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
認知症総合支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、看護師、社会福祉士等で構成する「認知症初期集中支援チーム」を社会福祉協議会に委託し、認知症が疑われる初期の相談に対し、地域包括支援センターでワンストップの対応が可能とした。 ・認知症初期集中支援チームへの相談件数は4件であり、チームの介入後に医療・介護につながった件数は3件であった。 ・初期集中支援チーム員会議を6回（前年度比±0回）開催し、3人（前年度比±0人）に対し、サポート医の助言のもと本人や家族へのアプローチや地域や他機関と連携しながら支援を行った。 ・認知症市民公開講座をWebで実施し、115人（前年度比+7人）が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web開催の講演会や「せつはつらつ脳トレ体操」等を通じ、引き続き発症予防の取組を行っていく。 ・初期集中支援チームによる、認知症の方やその家族への包括的支援を実施していくとともに、制度について周知していく。 	
介護予防普及啓発事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・脳トレ体操普及サポーター養成講座を次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■養成講座1回（前年度比±0回）受講者25人（前年度比+10人） ■フォローアップ講座0回（前年度比-1回）受講者（前年度比-15人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの広報や公共施設でのチラシ配架に加え、健康づくりグループ、老人クラブ、つどい場運営団体等への個別通知により参加者を募ったことにより、昨年より受講者数が増加した。引き続き、団体等を通じた周知により、受講者確保につなげる。 ・養成講座受講者には所属団体等での脳トレ体操実演を通じた普及を期待するが、受講者自身（個人）の介護予防を目的する受講者が多い状態である。そのため、所属団体や身近な人への周知につなげる仕掛けづくりが必要である。 	

中項目	3認知症の人や家族への支援	分野計画参照ページ	P77
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
家族介護支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等ひとり歩き（徘徊）SOSネットワーク事業の利用登録者数が92人（前年度比+4人）、協力事業所の登録が82件（前年度比-13件）となった。 ・協力事業所への情報発信に関する依頼は1件であった。 ・ひとり歩きをしている人を発見した際に介護者等にメールで知らせることができるよう、新たに二次元バーコード付きの「ひとり歩き見守り支援シール」の交付を開始し、13人に交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より地域の見守りを充実させるため、関係機関に認知症高齢者等ひとり歩き（徘徊）SOSネットワークの協力事業所となっていただくよう、関わりのある業者に直接働きかけを行う。 ・SOSネットワークの利用方法について、登録者にチラシを送付し、検索時の利用を促す。 ・ひとり歩き声かけ模擬訓練等の機会を活用し、「ひとり歩き見守り支援シール」の周知を行う。 	
認知症総合支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援プロジェクトチームで「ひとり歩き声かけ模擬訓練」の手引書を作成し、味生小学校区で開催した。地域の介護保険事業所や大阪人間科学大学の学生、地域住民含め18名の参加があった。 ・他市の移動式認知症カフェの運営団体を招いて、市内の認知症カフェ運営団体（5か所）とともに、今後の運営等についての情報交換会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり歩き声かけ模擬訓練は、引き続き、各小学校区で開催できるよう、地域の方や事業所と協力の取組が重要であり、認知症支援プロジェクトチームから校区福祉委員へ働きかけを行う。 ・引き続き、市内の認知症カフェ運営団体の情報交換の機会を設ける。 	

分野	福祉	施策	高齢福祉	
分野計画名称	せつつ高齢者ががやきプラン		行政経営戦略参照ページ	P79

施策の展開（大項目）	5介護サービスの充実					
KPI（指標）	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだ」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	46.4%（令和2年度）	46.4%	45.3%		

中項目	1介護保険制度の適正・円滑な運営		分野計画参照ページ	P79
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
介護給付適正化事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化のため認定調査票と医師意見書の共通項目の突合を行い、乖離がある場合は、医師、認定調査委員双方から聞き取り、整理を行った。 ・ケアプラン点検及び10帳票の縦覧点検を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■ケアプラン点検：対象56件／延べ25,573件 ■縦覧点検：対象1,000件／延べ25,573件 ・給付費の通知を年2回行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によりケアプラン点検の実施、その他帳票の点検に係る事業者との面談を控えたため、全体のケアプラン点検数が減る結果となった。今後、感染症対策も含めケアプラン点検の実施方法を検討し、対象件数100件以上の点検を実施する。 	
介護保険啓発事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の介護の日に合わせて、オンラインイベントとして、ホームページで次のとおり取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■介護保険事業所作品コンテスト（789票、前年度比+215票） ■「SDGs でつながる摂津の介護」として介護保険事業所のサービス内容や取組の動画配信（再生回数計3,762回、前年度比+2,223回） ■利用者やご家族から介護保険事業所に対する感謝のメッセージの動画配信 ■市役所ロビーでも作品コンテストを2週間行い、紙での投票も受け付けた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート分析の結果、20歳代、30歳代のHP閲覧が多かったため、若年層にも関心が高いことがわかった。今後は若年層をターゲットにした介護人材確保・定着を啓発する内容を盛り込んでいく。 ・摂津市公式LINEアカウントで発信を行ったことでHPの閲覧数が向上した。引き続き、LINEを活用した周知活動を行うことにより、イベントを周知する。 	

中項目	2介護保険サービスの質の向上		分野計画参照ページ	P82
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察		
介護給付適正化事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な適正化指導を行えるよう、認定調査時の情報と利用しているサービスの内容に相違がある人など、国保連合会から送付される帳票を活用した事業者指導を10件行った。 住宅改修の給付について、理学療法士等の専門職を全件（286件 前年度比-38件）派遣し、利用者の身体状況に応じた適正な改修につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き帳票を活用し、事業者指導を行うとともに、住宅改修のリハビリ専門職全件派遣を行う。 福祉用具の利用に関し、リハビリ専門職の助言等を必要とする場合に専門職を派遣する事業についての利用がなかったため、ケアマネジャー等に制度の周知を図る。 		
高齢者権利擁護事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待の疑いについて、養護者によるものは、42件（前年度比+8件）、施設従事者によるものは、3件（前年度比-1件）通報があった。養護者によるものは、本人や関係機関から聞き取りや対応の検討を、施設従事者によるものは、施設への聞き取り調査を実施した。 施設従事者を対象に高齢者虐待についてのオンライン研修を実施し、16事業所（16人）が参加した。 11月の虐待防止月間に、市役所で高齢者虐待防止を啓発するパネル展を実施するとともに、パンフレットを配布した。 成年後見制度の市長申立4件に対応するとともに、11月の虐待防止月間にパンフレットを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設従事者対象の研修について、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえた実施形式を検討のうえ、実施する。 養護者の精神疾患や経済的困窮に起因する虐待事案やDV事案など、高齢者への介護・福祉サービスによる支援に留まらない事案について、引き続き、コミュニティソーシャルワーカーを含む関係機関と連携して対応していく必要がある。 パネル展示やパンフレットの配布を通じて引き続き高齢者虐待防止を啓発していく。 必要な方が適切に成年後見制度を利用できるよう、令和4年度に講座を開催するとともに、パンフレットを作成し、制度の利用促進につなげていく。 		

中項目	3利用者への支援		分野計画参照ページ	P83
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察		
介護サービス相談員派遣事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 介護相談員を4人（男性1人・女性3人）確保し、計9人で次のとおり取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■4月から12月の間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設訪問を中止した。 ■1月に一部事業所へオンラインで相談員を派遣した。 ■2月から一部事業所で訪問を再開するとともに、相談員による事例検討研修を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護相談員は依然として女性が多く、介護サービスの男性利用者の中には同性の相談員との対話を希望する場合があるため、男性相談員の増加が必要であり、老人クラブ等各種団体を通じ、より確保に努める。 オンラインでの相談員の派遣については、コロナ禍でも利用者との対話ができた、という一方で、接続等の対応で事業所に負担がかかること等の課題もあった。 相談員による事例検討研修については、グループワークを通じて相談員間での意見交換や、スキルの共有を図ることができた。 介護保険外施設の給付適正化及び虐待の防止等のため、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅への派遣調整を行う必要がある。 		
特定入所者介護サービス費給付事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 低所得の要介護介護保険施設入所者（短期入所利用者を含む）に対し食費・居住費を支給した。（対象者658人、給付額158,922,083円） 	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正により資産要件等が厳格化されたことから、前年度比88名減となった。 利用者の継続更新勧奨については、申請書の負担軽減のため、申請書の送付及び郵便申請の勧奨を継続して行う。 引き続き、広報、ホームページ、つながりネット等により制度について周知する。 		

特定入所者介護予防サービス費給付事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の要支援介護保険施設入所者（短期入所利用者を含む）に対し食費・居住費を支給した。（対象者6人、給付額62,651円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正により資産要件等が厳格化されたが、前年度比1名増となった。 ・利用者の継続更新勧奨については、申請書の負担軽減のため、申請書の送付及び郵便申請の勧奨を継続して行う。 ・引き続き、広報、ホームページ、つながりネット等により制度について周知する。
社会福祉法人介護特例補助事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の利用者負担を軽減した社会福祉法人等について、一定の割合を超えた軽減額を補助するもので、軽減対象者は5人だが、軽減額が一定割合を超えた社会福祉法人等はなかったため、補助実績はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽減対象者の利用施設がすべて市外の入所施設のため、市内の居宅介護サービスも利用対象であることの周知を、特にケアマネジャーに対し行い、プラン作成時に利用検討をしてもらうよう勧奨する。

中項目	4介護人材の確保・資質向上		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和3年度の取組実績	分析・考察	
介護予防普及啓発事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が3か月間の就労を通じて健康づくりや生きがいづくりを行う「健康・生きがい就労トライアル」について下記のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■市内全ての通所系介護事業所及び入所系介護事業者に参加者の受け入れについて案内し、新たに2者が受け入れを開始した。（計2者） ■説明会を開催し、10人（前年度比-1人）が参加し、うち9人（前年度比+7人）の就労につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に興味を示すものの、受入効果が不透明であることを理由に参加を見送る事業所もあったため、実績のある事業所への聞き取り等を行い、受入効果の周知を進める。 ・高齢者のニーズに可能な限り応えられるよう病院や障害者施設等にも案内するなど、受入事業者の充実をさせる必要がある。 	
地域就労支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修講座を4回（前年度比+1回）実施し、20人（前年度比+13人）の受講者のうち、8人（前年度比+3人）が就職した。 ・市内介護事業所とともに福祉就職フェアを開催し、来場者82人（前年度比+45人）のうち、11人（前年度比+10人）が就職した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に結びついた方が多かった要因は、介護初任者研修講座の受講者に福祉就職フェアへの参加を促し、介護事業者とのマッチングまで支援できていることと考えられる。 ・介護分野での深刻な人材不足が続いているため、引き続き、研修等を実施し、介護人材を確保していく。 	
生活支援体制整備事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・「訪問型サービスA従事者養成研修」を1回開催し、10人が修了した。 ・修了者10人全員が訪問型サービスA実施事業者の従事者としての登録につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「訪問型サービスA従事者養成研修」について、高齢者が増加する中、担い手の確保は一層必要となるため、これまでの数年に1回実施から毎年開催に変更する。 	